

# 280億円は たったの 4日分にすぎない

¥28,000,000,000

is

for

ONLY

4 DAYS.





280億円は  
たったの  
4日分にすぎない



1985年、ミュージシャン ポプ・ゲルドフが呼びかけたライブ・エイドというチャリティ・コンサート。多くの著名なミュージシャンが参加し、20世紀最大規模のコンサートとなりました。



「アフリカを貧困から救おう。」

多くの観客と、募金が集まりました。その額およそ280億円（1億4000万ポンド）。そのお金は、人びとの思いとともにアフリカへ贈られました。

「85年（のチャリティ・コンサート）では、1億4000万ポンド（約280億円）が観客から集まった。でも、アフリカではたった1週間で債務返済に消える額だと、数年後に知った。」——U2 ボーカリスト・ボノ

280億円は、当時アフリカの債務返済額の1週間分。いま現在の債務返済額に換算すると、たった4日分です\*。

貧しい国は、豊かな国から「援助」として借りたお金を返さなくてはなりません。これだけ大規模なチャリティ・コンサートで集めた募金と同じ金額が、たった数日でアフリカから豊かな国に送金されてしまうのです。

どうしてこんなことになってしまったのだろうか？

こんなしくみのままでは、いくら援助してもどうしようもないのでは？

このしくみを変えなくちゃダメじゃないか！



\*北アフリカ除く。2006年。1\$ = 105円で算出。出典 World Bank: Global Development Finance2007

## 貧しい国からの返済額

世界の貧困をなくすために、たくさんのお金が「援助」として貸しだされてきました。債務(=借金)の多くは、もともと「援助」だったものです。いま、もっとも貧しく、もっとも債務負担が大きいとされている国々に40カ国にとって、**最大の債権者は日本**です。

途上国(135カ国)の債務は、植民地からの独立後、雪だるま式に膨らんできました。巨額の債務を抱えた貧しい国々には、限られた予算から必死になって返済をしています。2006年、途上国が返したお金は、約56兆7000億円(5400億ドル)。最貧国(51カ国)だけでも、約3兆6540億円(348億ドル)にものぼります。1日あたりに直すと、なんと100億円。

貧しい国々には、毎年新たにお金を借りています。

毎年の返済と、毎年の新規の援助(貸しつけ)を比べると、毎年の返済の方が大きい年がほとんど。つまり、貧しい国々から豊かな国々に流れるお金の方が大きいのです。

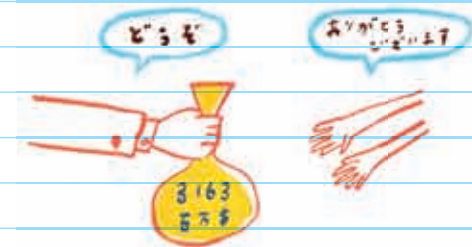
貧しい国が、貧困や困難から抜け出すためにはお金は必要。だから、豊かな国からくる援助の方が大きくなければ、援助している意味がない・・・はずですが、債務をめぐるお金は、貧しい国々から豊かな国々にへと流れているのです。

貧困をなくそうという努力の大きな障害になっているもの、それが債務です。

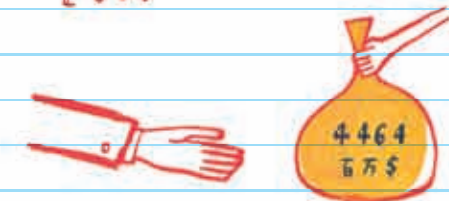
債務を帳消しにすることこそが、貧困削減の第一歩として必要です。

## 豊かな国からの新規貸付額

1990



2000



2005



※文中データは、World Bank "Global Development Finance" および "World Debt Table" より作成。債務残高は長期債務のみ  
 ※為替レートは、1\$ = 105円(2007年11月1日現在)で計算  
 ※途上国135カ国、貧しい国51カ国は、世界銀行の分類 "All developing countries"、"Low-income countries" による

私たちは、  
私たちの子どもを飢えさせてまで、  
債務を返済しなくてはいけないのか  
?

子どもたちを飢えさせてまで、返済すべき借金はありません。

現実には借金の返済が最優先され、保健や医療や教育が後回しにされてきました。

豊かな国から借りたお金を返さなくてはならない。でもお金はない。貧しい国はどうすればいいの？

・・・実際は、自分たちで答えを出すことすらできなかった。自分たちの国のことなのに。

貸した側が、「こんなふうにしたら借金の返済に回せるお金ができるはず」といつてきたので、従わざるをえなかったのです。

貸した側が出してきた「解決策」とは・・・

- 教育や医療保健予算のカット。小学校を有料にして、先生も減らす。経費のかかる病院も整理すればもっとお金が浮く。それで借金の返済に回す。
- 補助金・関税の撤廃。政府から出していた補助金や関税を撤廃すれば、余計な支出が減ります。
- 天然資源の輸出。支出を削減しても足りないなら稼ぐしかない。熱帯雨林から木材をジャンジャン切りだせば外貨がたくさん稼げます。
- 輸出作物への転換。大規模なコーヒー農園などをつくって、海外に輸出しましょう。



——ニエレレ前タンザニア大統領<sup>※1</sup>

借金返済を優先させるためにとられた「解決策」の結果、学校に行けない子どもや初歩的な医療を受けられない人が数多く存在することになったのです。もし必要な医療などお金が使われていたら。そうすれば救えたはずの子どもの命は、アフリカだけで1分間に13人にものぼります<sup>※2</sup>。また、これまで補助金のおかげで安くなっていたパンやお米、燃料などの生活必需品は高くて買えなくなり、特に都市部に暮らす貧しい人びとに大きな打撃を与えました。また、熱帯雨林の伐採によって、気候が変化したり、土地がやせて農産物の収穫量が減少してしまいました。自分たちが食べる農作物を作っていた耕作地は取り上げられ、大規模なコーヒー農園となりました。飢えた人びとがいる隣で、現金を生み出す輸出用の作物だけが豊かに実っているという状況が生まれたのです。

※1 Jolly, R. "The Human Dimensions of International Debt", A.Hewitt & B.Wells, eds., Growing Out of Debt, London: Overseas Development Institute, 1989, p.51

※2 国連開発計画（UNDP）1997年報告書「重債務国が毎年の債務返済から解放されれば、その資金を使って2000年までにアフリカだけで約2100万人の子どもの命を救い、9000万人の少女と女性に初等教育の機会を提供できるだろう」との記述より算出



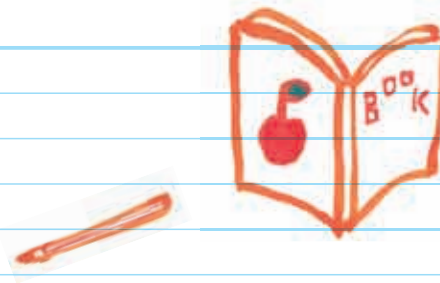
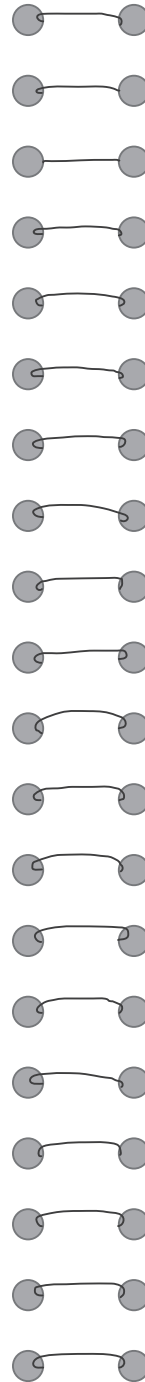
ある日突然、小学校の学費が有料になって、多くの子どもたちが学校にいけなくなりました。

それは政府が、教育にかけるお金を削りなさいと、日本などの豊かな国から言われたからなんだよ<sup>\*1</sup>。お金を教育にかけるのではなく、豊かな国への借金返済に回しなさいってね。貧しい国は、豊かな国にたくさんの借金があるから。

日本の人が、遠いアフリカやアジアで、学校を建設してくれたり、食糧を配布してくれたり、そうした活動をしてくれるのはすごくありがたいし、必要なこと。でも、日本の政府に、借金のカタに教育を子どもたちから取り上げるのはやめてくれ、教育費や他の重要なことにお金を回せるようにしてくれて、そういつてくれないか。日本や豊かな国が決めることに、ぼくらが影響を与えるのはとても難しい。

でも日本の人なら可能だと思うんだ。

——デビット・ザック・ニリンギエ<sup>\*2</sup>



日本政府がよかれと思っておこなった「援助」が、実は貧しい子どもたちを学校から追い出すことにつながっている。彼が望んでいることは、日本の人たちから、日本政府に子どもたちが学校に戻れるようにちゃんと言ってほしい。「豊かな国に対する借金返済」が優先され、教育を受ける権利、病院にいて適切な治療を受けれる権利、きれいな水や十分な食べ物、住居を手にする権利、そうした基本的な権利が奪われている。何とかしてほしい。それが彼の望んでいることです。

彼の言葉は、教育を受けられないという貧しさが豊かな国によって作りだされている面もある、ということを語っています。また、お金を貸した側である豊かな国が強く、お金を借りた側である貧しい国が弱い立場にいることもわかります。豊かな国と貧しい国との関係が対等ではないために、引き起こされてしまった、貧困。貧困は、私たちとつながっていて、知らず知らずのうちに私たちが作りだしてきていることも多いのです。

でも、人が作りだした貧困だから、なくすこともできるはず。人びとの権利を奪い続けてきた債務をなくすことが、その一歩となります。



<sup>\*1</sup> タンザニアの例。1980年代の世界銀行・IMF主導の構造調整プログラムによる社会セクターへの財政支出縮小の中で、ほぼ100%だった初等教育総就学率は73%まで大幅に低下

<sup>\*2</sup> 2000年4月、ジュビリー2000日本実行委員会の招きにより来日。勉強会での発言より

## どうして借金づけになった？

### 過剰融資 いくらでも借りたい借り手といくらでも貸したい貸し手

多くの途上国が植民地支配から独立した1960年代、先進国のような発展・開発（近代化・工業化）をめざして、港湾、道路、発電所などの大規模プロジェクトが推進されました。

プロジェクトの費用は、借金でまかなわれました。お金を貸したのは、日本を含む先進諸国、ドル資金がダブついて当時借り手を探していた欧米の民間銀行、そして公的な国際金融機関である国際通貨基金（IMF）や世界銀行。それぞれが軽率かつ無責任に融資合戦を繰り広げ、お金を返せるかどうかの見極めは二の次でした。「企業と違って国家は破綻しない」ということも、軽率な貸しつけに拍車をかけ、借金はどんどん膨らみました。

急激な債務増加について、世界銀行のエコノミストをつとめていたミストリー氏は次のように述べています。

“債務の累積は少なくとも、借入国政府の返済能力について、多国間開発銀行（＝国際金融機関）の上級幹部とスタッフの計算違いと軽率さに原因がある。スタッフにはこれら諸国に対する年間貸付目標を達成する圧力がのしかかっていた。それで軽率な貸付が上級幹部によって実行されたのである”<sup>\*1</sup>

借りても、返せれば問題はありませんでした。しかし、借り手と貸し手双方の癒着や腐敗により、利益を生まないプロジェクトが続出しました。世界銀行がアフリカでおこなったプロジェクトのじつに73%が失敗であったという報告もあるほどです<sup>\*2</sup>。また、途上国の社会、文化を無視して進められた大規模プロジェクトは、人びとの生活を破壊し、強制移転を迫ったり人権の侵害、農地・森林破壊、土壌汚染など環境破壊をもたらした例も少なくありません。

### 国際政治の思惑 東西冷戦・資源獲得

さらに、独裁政権下では、軍事費や独裁者の蓄財に消えていった例もあります。援助として貸し出された資金が、武器に変わったり独裁者のポケットに入ったりのです。背景には、東西冷戦下での米ソ両国による途上国への援助合戦がありました。借り手が独裁政権であろうと、どんなに腐敗しようとして、自分たちの陣営にとどまらせるために、貸し手はどんどんお金を貸しつけました。日本でも当時の独裁政権にあったインドネシアやフィリピン、軍事政権下のビルマ（ミャンマー）、強権政治をおこなっていたケニアのモイ政権に貸しつけをおこなってきました。

### 一次産品の暴落と高金利

そして、一次産品の暴落と高金利が途上国を襲いました。途上国唯一の輸出品だった農産物などの一次産品の価格が暴落し、輸出してもほとんどドルを稼ぐことができなくなりました。さらにアメリカが金利を大幅に引き上げました。ドルは基軸通貨のため、世界中が高金利になり、途上国の金利の支払いは大幅に増えました。なんと実質金利20%という、サラ金なみの金利が途上国を直撃したのです<sup>\*3</sup>。途上国が自ら引き起こしたのではない、これら外部からのショックが原因で、あっという間に債務残高はとんでもない数字に達してしまったのです。

<sup>\*1</sup> スーザン・ジョージ、ファブリッチョ・サベッリ『世界銀行は地球を救えるか』朝日選書、1996年、101ページ

<sup>\*2</sup> 2000年3月に米国の国際金融制度諮問委員会が提出した国際金融機関の改革に関する提言書「メルツァー報告書」

<sup>\*3</sup> ユーロ・ダラーの3ヶ月物預金金利は1981年8月末には18.44%

（経済企画庁「昭和56年次世界経済報告」、1981年、第1章第7節）となり、実質金利では20%という高金利に

## 「借りたものは返す」が あてはまらない理由

「借りたものは返す」。普通は当たり前のことです。

でもいま、貧しい国からの返済は、人びとの暮らしや命を犠牲にして行われています。基本的な人権をうばってまでお金を返させるようなことがあってはならない、というルールは、現代社会においては一般的となっています。ところが、豊かな国と貧しい国のお金の貸し借りでは、このルールが守られていないのです。

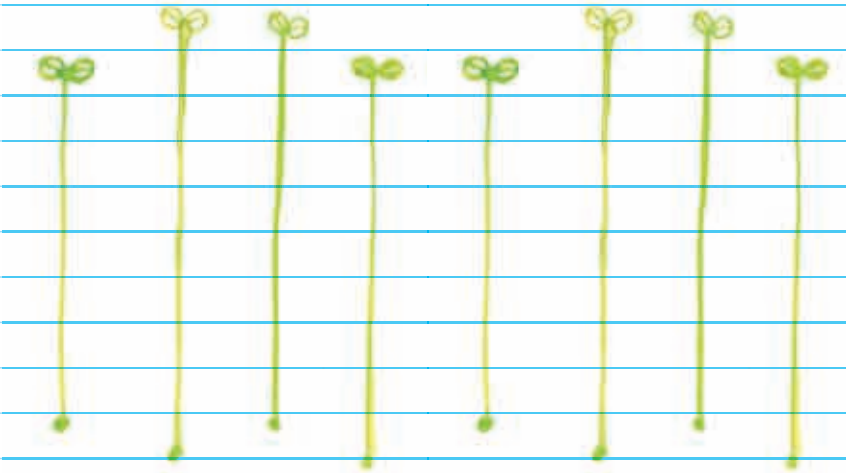
借りたお金を使った人・利益を得た人が、その借りたお金を返す。当たり前のことです。貧しい国の債務の場合も、「誰が得をしたか？」ということを考える必要があります。まず途上国政府が利益を得ました。借りたお金を使って私腹を肥やしたり、武器を購入したり。輸出作物・輸出品などを手掛けることのできる大規模農家・富裕層なども儲けることができました。先進国の企業も得をしました。借りたお金の使い道であるダムや道路の建設などを請け負ったのは先進国の企業ですし、借りたお金で購入したもの——大規模な船舶や車両、その他工業用品——は先進国からの輸入品です（もちろん、先進国の企業がそうなるように政府に働きかけた結果です）。債務をテコにして、途上国は自分たちの市場を海外に開放することを強いられました。その市場で儲けたのは先進国の企業です。先進国政府も利害を勘定しています。東西冷戦の時には、いかに腐敗した政権であろうとも、自分たちの陣営にとどまらせるためにお金を貸しましたし、最近ではイラク戦争への賛成をとりつけるために気前よく貸しつけたりしています。

また、貸したお金（元本）の分はちゃんと返済が終わっています。例えば、アフリカは1970年から2002年まで5400億ドル借り、すでに5500億ドルを返しました。<sup>※1</sup>

しかし、高金利のせいでまだ**3000億ドル（約32兆円）**の債務があるのです。

“第三世界の人びとは、そこから利益を得たこともなければ、その恩恵が彼らに届きもしなかった債務の支払いをしなければならない”

——ノーベル平和賞受賞者アフォルフォ・ベレス・エスキヴェル 1980年<sup>※2</sup>



※1 United Nations Conference on Trade and Development(UNCTAD), "Economic Development in Africa, Debt Sustainability: Oasis or Mirage?", 2004, p10

※2 ダミアン・ミレー&エリック・トウサン著 大倉純子訳「世界の貧困をなくすための50の質問 途上国債務と私たち」2006年、つげ書房新社、168ページ

もし、

途上国（135カ国）が債務の鎖から解放されたら、  
世界はどれだけ変わるでしょう？

飢餓に苦しむ8億人の1年分の食糧1000億ドル<sup>\*1</sup>。

エイズ対策160億ドル。これにより50万人の命が救えます。

妊婦、子どもたちへの医療サービスにかかる費用100億ドル。妊婦や生まれたばかりの赤ちゃん、幼い子どもたち450万人の命が救えます。

地雷除去330億ドル。

これら全部を合計して、1590億ドル。

途上国（135カ国）が毎年債務返済として先進国に支払っている額は、4000～5000億ドルにのぼります。この債務返済額を、飢餓やエイズ対策に使えたら、多くの人がその恩恵を受けられます。

そして、借金の返済を最優先するために、さまざまな条件をつきつけられてきた貧しい国々ににとって、自分たちの国の未来を、自分たちで決められるという自由が得られます。その自由は、お金にはかえられません。

実際に過去に債務削減を受けた国では、確実に変化が生まれています。

「まさに夢のよう！ お医者さんに、無料で診てもらえるなんて！ 村にかえたら、さっそくみんなに伝えるわ。お金がなくても、お医者さんが見てくださるわよって」（Peter Chibizeさん、ザンビア。ロイターの記者に対して）<sup>\*2</sup>

ザンビアでは、基礎的なヘルスサービスが無料になりました。そして、800人にのぼる医療従事者を新たに雇い入れることになりました。

- マラウィ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ガーナでは初等教育の無料化が可能になりました。
- タンザニアでは、小学校の就学率が66%もアップしました<sup>\*3</sup>。
- マラウィ：毎年、新たに3600人の先生を雇えるようになりました。
- ウガンダ：500万人の子どもが小学校に通えるようになりました。
- タンザニア：32,000の新しい教室がつくられました
- モザンビーク：予防接種を無料で受けられるようになりました。
- ベニン：農村の小学校を無料化、診療所のスタッフを新たに雇えるようになりました。
- ニジェール：学校や診療所が建設されました。
- ニカラグア：薬や教育用品を購入することができました。

未来へつながる変化、希望となる変化です。いままで債務の返済に充ててきたお金を教育や保健に回すことによって、変化が生まれているのです。

債務の帳消しは貧困の削減に効果があるということが、こうした国ぐにの経験からわかります。

<sup>\*1</sup> 各データは、WHO、UNAIDSのデータよりOxfam UKが試算したもの

<sup>\*2</sup> Jubilee Debt Campaign "Debt and Public Services"

<sup>\*3</sup> 各データは、Jubilee Debt Campaignの調査・集計による

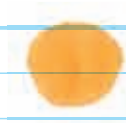


## 債務が再び 積みあがらないようにするには

### 公正で明確な債務帳消しのルール確立が必要です。

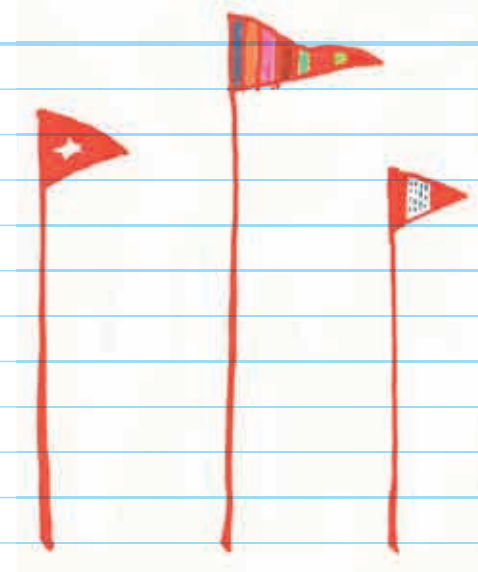
2006年10月、とても重要な動きがありました。ノルウェー政府は、エジプト、エクアドル、パルー、ジャマイカ、シエラレオネがノルウェー政府に対して負っている総額8000万ドルの債務を一方的かつ無条件で帳消しにすることを発表しました。この債務は、1976年から1980年の間にノルウェーが行った途上国への船舶輸出に関連したものです。この船舶の輸出は、当時のノルウェー国内の造船業が危機に瀕していたという事情から国内雇用を守るという目的のために行われました。ノルウェー政府は、途上国の貧困削減や開発のためにこの貸付を行ったのではなく、ノルウェー国内の利害から行われた無責任なものだったことを認め、「貸し手側の責任」をとったのです。

ノルウェーの国際開発担当大臣は、「貸し手国と借り手国とは責任をともに負う必要がある」ということを明確にし、貧困の削減や債務帳消しにとりくむ人びとに大きな希望を与えました。



ずさんなプロジェクトへの貸しつけのように、貸し手側に責任の一端があり、返済要求そのものが妥当でないと考えられる債務が存在します。しかし、貸し手側の責任は問われず、貸し手・借り手双方にとって公正で明確な債務帳消しのルールは確立されていません。

放漫な財政運営や利益を生まない国営企業経営、政権腐敗など、借り手側政府の責任を無視することはできませんが、返せなくなったときに借り手側のみが責任を負うというしくみを変えなければ、貸し手側が軽率な貸しつけを行うというリスクを将来にわたって持ち続けることになります。



## あなたができること

さらに詳しい情報について知りたい人は、PARCのウェブサイト [www.parc-jp.org](http://www.parc-jp.org) にGO！インターネットアクセスがない場合は、事務局に資料請求してください。

「これ、読んでみて。」と、知り合いにこのパンフレットを紹介してみてください。事務局に連絡していただければ、必要な部数をお送りします。

債務の原因となった、問題となるプロジェクトの事例を集めた冊子『「援助」のオカネはどこ行った？～G7があえて触れないデキゴト』があります。ウェブサイトから申し込むか、もしくは事務局にご連絡ください。

2008年7月、G8サミットが北海道・洞爺湖で開催されます。サミットが貧困や債務といった問題を取り上げるように、そして、そこでの議論や世界のリーダーたちの公約に市民社会の声を反映させるために、すでに日本で、世界で、NGOや市民団体は動き始めています。

サミットに向けて、多くのNGOが勉強会やシンポジウム、国際会議、キャンペーンなどを行っていく予定です。ぜひ、そうしたNGO主催の**イベントやキャンペーンに参加**してください。情報は、100以上のNGOが参加している「2008年G8サミットNGOフォーラム」のHP（<http://www.g8ngoforum.org/>）などで入手することができます。

債務問題は、貧しい国・人びとが変わるだけでは解決しない問題です。豊かな国と貧しい国の力関係を変えていくこと、豊かな国の人びとの考えや行動が変わることこそが、その解決のためには必要です。日本の中で、少しの人が変わり、そしてその周りの人が変わっていく・・・その変化の積み重ねが、最後は政策を変えることにつながります。

はじめて「貸し手の責任」を認めたノルウェー政府。政府を動かしたのは、粘り強い市民からの働きかけでした。世界最大の債権国日本が、公正で明確なルールに基づいた債務帳消しの実行に向けて舵をさすれば、非常に大きな変化をもたらすことができるはずですが。そのために、NGOだけではなく、広く世論の後押しが必要となります。このパンフレットがその一助となることを切に願っています。

please contact us,

アジア太平洋資料センター (PARC)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F

phone: 03 5209 3455 fax: 03 5209 3453

email: [office@parc-jp.org](mailto:office@parc-jp.org)

[www.parc-jp.org](http://www.parc-jp.org)

**\$245,000,000**  
is  
for  
**ONLY**  
**4 DAYS.**

